



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）森 雅彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長兼経理財務本部長 （氏名）小林 弘武 TEL 03-6758-5900（代表）
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益 （△損失）		親会社の所有者に帰属する 中間利益 （△損失）		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	263,717	5.7	23,213	2.8	20,531	4.2	△756	—	△933	—	26,157	1.5
2023年12月期中間期	249,538	—	22,582	—	19,712	—	14,907	30.9	14,909	32.0	25,782	△26.2

	基本的1株当たり 中間利益（△損失）	希薄化後1株当たり 中間利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△13.33	△12.41
2023年12月期中間期	111.87	111.87

（注）1. 1株当たり中間利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、ロシア所在の子会社であるUlyanovsk Machine Tools oolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、中間利益（△損失）及び親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、前年同第2四半期（中間期）連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	827,894	331,397	326,759	39.5	2,310.54
2023年12月期	765,806	272,545	267,990	35.0	2,134.72

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	2.0	58,500	5.7	36,000	6.1	242.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは151.0円、ユーロレートは162.0円と想定しております。

・上記の業績予想において、売上収益、営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、非継続事業からの損失補填のため保険求償を行っており、親会社の所有者に帰属する当期利益は、年度内に当該金額が確定する前提で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	141,955,590株	2023年12月期	125,953,683株
2024年12月期中間期	534,094株	2023年12月期	533,582株
2024年12月期中間期	133,264,104株	2023年12月期中間期	125,420,776株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年7月31日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、売上収益は2,637億円(1,602百万EUR)、営業利益は232億円(141百万EUR)、税引前中間利益は205億円(125百万EUR)、親会社の所有者に帰属する中間損失は9億円(6百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2024年1月から6月の期中平均レート164.6円で換算しております。)

第2四半期(中間期)の連結受注額は、2,667億円となり、前年同期(2023年1-6月)比では3.3%減となりました。一方、四半期ベースでは、4-6月の連結受注額が前年同期(2023年4-6月)比0.5%減と、ほぼ横ばい水準を維持しました。工程集約機、自動化をはじめとするお客様への価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が、2023年度平均の61.9百万円(40.7万EUR)から73.4百万円(44.6万EUR)へと大きく伸長しました。また、連結受注の22%を占めるサービス・補修部品の受注額が前年同期比12%増と寄与いたしました。上半期の受注実績を踏まえ、年度の連結受注見通しを、従来計画の5,200億円から5,300億円へと増額しました。

地域別受注額は、前年同期比、米州(構成比:22%)が15%増、欧州(同:57%)が4%増と、円安の効果もあり順調に拡大しました。日本(同:10%)は16%減、中国を除くアジア(同:5%)は11%減となりました。当該2地域は、4-6月には、前四半期比で増加に転じています。中国(同:6%)は、前年同期が過去のピーク水準であったことに加え、昨年からの輸出管理をより強化した影響もあり、49%減となりました。産業別の需要は、メカニカル、民間航空機、宇宙、金型が好調に推移しています。半導体関連も4-6月期から回復基調にあります。

機械本体の受注残高は、2023年12月末の2,470億円から、2024年6月末には2,730億円へと増加しました。この機械受注残高と下半期のサービス・補修部品、グループ会社の売上により、当年度の売上計画5,500億円は達成できるものと考えております。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX(デジタル・トランスフォーメーション)・GX(グリーン・トランスフォーメーション)により、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、これにより環境負荷を低減させ地球環境保護にも貢献するといった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略による持続的な成長を目指しております。MX推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社はグループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所に、大型高精度部品の生産や生産性向上を目的として第3精密加工工場の稼働を開始いたしました。第3精密加工工場には、ドイツ・フロンテン工場で生産された超大型5軸加工マシニングセンタ DMU 1000 SEを導入しております。従来当社で使用していた他社製の大型機計9台をDMU 1000 SE 3台に置き換えることで、ワーク搬送・段取時間や中間在庫・工場スペースが大幅に削減され、GXにつながります。当拠点を訪問されるお客様にMX導入について具体的に体感いただくとともに、今後もサステナブルな社会の実現へ貢献してまいります。

技術面では、DXを実現する新たなヒューマンマシンインタフェース「ERGOLine X with CELOS X」を開発いたしました。当製品は人間工学に基づいた大画面タッチパネル操作盤ERGOLine Xと多様なアプリケーションを実装するソフトウェアCELOS Xで構成されており、機械をネットワークに接続しDXを実現することで、生産現場全体の生産性を向上させます。また当社グループの株式会社WALCは、工作機械の予知保全を行うヘルスマonitoringサービス「WALC CARE(ウォルクケア)」を開発いたしました。本サービスは、主軸や送り軸の異常予知診断を定期的に行い、故障を早期発見することで機械故障時のダウンタイムを短縮します。今後も、当社はおお客様の生産性向上や持続可能な社会をサポートする製品を開発・製造してまいります。

人材育成の面では、全国のお客様や地域の学生に対し、当社実機を用いた加工に関するトレーニングを提供する場としてDMG MORI ACADEMY岡山を開所いたしました。本研修施設の新設は浜松、金沢、仙台に続く4拠点目となり、2025年以降には九州地方での開所も予定しております。当拠点では実機の設置に加え、eラーニングを組み合わせ「デジタルアカデミー」や高等専門学校生向けのインターンシッププログラムも実施しております。引き続き、MX実現のための最新技術を各拠点でお伝えするイベントやセミナーを開催してまいります。

また、当社は資源循環型の社会に向けた取組みの一環として、自家消費型太陽光発電システムを導入しております。2024年3月に伊賀事業所で第2期(約5,200kW)、奈良事業所で第1期(約354kW)の発電を開始し、今後の発電ターム開始後には各事業所の年間電力需要量の約30%を賄います。さらに本システムを利用した非常用蓄電池の設置も予定しております。加えて、2022年より伊賀事業所に導入した木質バイオマス発電のガス化炉メンテナンスフリー連続稼働時間が2,000時間を達成しました。本施設で発生した電気と温水は当社工場内で使用しております。これらをはじめ当社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや、水リスクの管理体制が高く評価され、2024年2月に国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2023」において、気候変動部門および水セキュリティ部門でリーダーシップレベル「A-」の評価を獲得いたしました。また、6月には当社およびグループ会社のドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTは、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標において、国際的な環境団体のSBTイニシアチブから認定を取得しました。これにより、2050年までの新たな長期目標にとりして2019年を基準に90%の排出削減を目指してまいります。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を加速し、環境負荷低減に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、従業員の心身のための健康施策を多種継続的に展開し、2021年に「DMG森精機 健康経営宣言」を発表いたしました。2024年3月には健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2024」に初めて選定されたほか、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門「ホワイト500」にも2年連続で認定されました。今後も組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

※『健康経営』は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

<連結業績>

当第2四半期(中間期)の連結業績は以下のとおりです。

	2023年 1月～6月	2024年 1月～6月	増減	単位：億円 ()内は百万EUR
				<業績予想> 2024年 1月～12月
売上収益	2,495 (1,712)	2,637 (1,602)	142 (△109)	5,500 (3,395)
営業利益	226 (155)	232 (141)	6 (△14)	585 (361)
営業利益率	9.0%	8.8%	△0.2%pts	10.6%
親会社の所有者に帰属する 中間利益又は当期利益 (△損失)	149 (102)	△9 (△6)	△158 (△108)	360 (222)

(注) ユーロ建表示は2023年1月～6月は期中平均レート145.8円、2024年1月～6月は同164.6円、2024年1月～12月は162.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、827,894百万円となりました。なお、資本合計は331,397百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び前提条件につきましては、2024年4月26日の「2024年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,212	28,519
営業債権及びその他の債権	62,927	70,993
その他の金融資産	5,713	4,629
棚卸資産	200,843	221,574
その他の流動資産	14,277	18,056
小計	322,974	343,774
売却目的で保有する資産	799	882
流動資産合計	323,773	344,656
非流動資産		
有形固定資産	189,231	203,965
使用権資産	24,637	28,656
のれん	85,587	93,901
その他の無形資産	100,909	109,713
その他の金融資産	26,246	29,483
持分法で会計処理されている投資	6,322	7,009
繰延税金資産	5,334	6,127
その他の非流動資産	3,764	4,381
非流動資産合計	442,033	483,238
資産合計	765,806	827,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,914	74,917
社債及び借入金	61,187	35,167
契約負債	93,430	94,995
その他の金融負債	71,967	82,751
未払法人所得税	9,657	10,475
引当金	50,998	50,207
その他の流動負債	6,477	6,312
流動負債合計	376,633	354,827
非流動負債		
社債及び借入金	52,474	62,665
その他の金融負債	40,309	52,723
退職給付に係る負債	5,192	5,720
引当金	6,371	6,453
繰延税金負債	9,340	10,959
その他の非流動負債	2,939	3,147
非流動負債合計	116,627	141,669
負債合計	493,261	496,497
資本		
資本金	51,115	71,230
資本剰余金	208	20,272
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△883	△873
利益剰余金	92,283	84,333
その他の資本の構成要素	14,444	40,974
親会社の所有者に帰属する持分合計	267,990	326,759
非支配持分	4,555	4,637
資本合計	272,545	331,397
負債及び資本合計	765,806	827,894

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
収益		
売上収益	249,538	263,717
その他の収益	7,108	8,474
収益合計	256,646	272,191
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△26,105	△3,947
原材料費及び消耗品費	124,423	106,904
人件費	82,018	89,465
減価償却費及び償却費	12,426	15,183
その他の費用	41,301	41,371
費用合計	234,064	248,978
営業利益	22,582	23,213
金融収益	533	857
金融費用	3,589	3,635
持分法による投資利益	187	95
税引前中間利益	19,712	20,531
法人所得税	4,788	6,159
継続事業からの中間利益	14,924	14,372
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△16	△15,128
中間利益(△損失)	14,907	△756
中間利益の帰属		
親会社の所有者	14,909	△933
非支配持分	△1	177
中間利益(△損失)	14,907	△756
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)		
継続事業	112.01	100.19
非継続事業	△0.14	△113.52
基本的1株当たり中間利益(△損失)	111.87	△13.33
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)		
継続事業	112.01	94.56
非継続事業	△0.14	△106.97
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	111.87	△12.41

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益 (△損失)	14,907	△756
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	214	127
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	179	2,158
純損益に振り替えられること ない項目合計	394	2,285
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,244	25,108
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△298	△1,072
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	534	591
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	10,480	24,627
その他の包括利益合計	10,874	26,913
中間包括利益	25,782	26,157
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,777	25,980
非支配持分	4	177
中間包括利益	25,782	26,157

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
中間利益(△損失)					14,909		14,909	△1	14,907
その他の包括利益						10,868	10,868	6	10,874
中間包括利益	-	-	-	-	14,909	10,868	25,777	4	25,782
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△880		△880		△880
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		12			12		12
配当金					△5,022		△5,022	△57	△5,080
株式報酬取引		122					122	△10	111
連結子会社株式の売却による持 分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					507	△507	-		-
その他					△230		△230		△230
所有者による抛及及び 所有者への配分合計	-	131	-	11	△5,626	△507	△5,991	△61	△6,053
非支配持分の取得 及び処分		0					0	6	6
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	0	-	-	-	-	0	6	6
2023年6月30日残高	51,115	397	118,753	△895	79,147	17,164	265,683	4,427	270,110

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
中間利益(△損失)					△933		△933	177	△756
その他の包括利益						26,913	26,913	-	26,913
中間包括利益	-	-	-	-	△933	26,913	25,980	177	26,157
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△845		△845		△845
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		12			12		12
配当金					△6,278		△6,278	△72	△6,350
資本剰余金と利益剰余金間の振 替		23			△23		-		-
株式報酬取引		116					116	△27	88
転換社債型新株予約権付社債の 転換	20,114	19,923				△253	39,785		39,785
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					130	△130	-		-
所有者による抛及及び 所有者への配分合計	20,114	20,064	-	10	△7,016	△383	32,788	△99	32,688
非支配持分の取得 及び処分		0					0	5	5
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	0	-	-	-	-	0	5	5
2024年6月30日残高	71,230	20,272	110,822	△873	84,333	40,974	326,759	4,637	331,397

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	19,712	20,531
減価償却費及び償却費	12,426	15,183
固定資産除売却損益(△は益)	32	△273
金融収益及び金融費用(△は益)	3,048	2,777
持分法による投資損益(△は益)	△187	△95
その他非資金損益(△は益)	△5,923	△4,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,699	△393
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,661	△495
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,442	△5,596
契約負債の増減額(△は減少)	1,397	△7,223
引当金の増減額(△は減少)	2,742	△6,305
その他	1,590	△5,234
(小計)	21,359	8,377
利息の受取額	443	784
配当金の受取額	95	82
利息の支払額	△3,188	△3,234
法人所得税の支払額	△4,332	△5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,377	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△37
定期預金の払戻による収入	375	—
有形固定資産の取得による支出	△12,490	△8,260
有形固定資産の売却による収入	12	550
無形資産の取得による支出	△6,586	△6,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,800
子会社の支配喪失による減少額	—	△387
投資有価証券の取得による支出	△2,739	△70
投資有価証券の売却による収入	545	179
その他	△330	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,212	△16,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,228	5,306
長期借入れによる収入	2,705	10,000
長期借入金の返済による支出	△34,322	△176
リース負債の返済による支出	△3,074	△3,302
配当金の支払額	△5,011	△6,268
非支配持分への配当金の支払額	△58	△71
外部株主への支払義務に対する支出	△3,034	△1,883
自己株式の取得による支出	△0	△2
ハイブリッド資本所有者への支払額	△880	△845
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
その他	△430	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	3,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,527	2,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,830	△10,692
現金及び現金同等物の期首残高	36,992	39,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,822	28,519

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(サプライヤー・ファイナンス契約—IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)及びIFRS第7号「金融商品:開示」(2023年5月改訂)(サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、当中間連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前年度比較情報につきましては、マシンツールセグメントに含まれていた当該事業に係る金額を控除し、継続事業に係る金額に組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	164,385	85,135	249,520	17	—	249,538
セグメント間の売上収益	137,141	22,694	159,836	919	△160,755	—
合計	301,526	107,830	409,357	937	△160,755	249,538
セグメント利益	16,547	14,783	31,330	△8,958	397	22,769
金融収益	—	—	—	—	—	533
金融費用	—	—	—	—	—	△3,589
税引前中間利益	—	—	—	—	—	19,712

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	170,565	93,130	263,695	21	—	263,717
セグメント間の売上収益	130,697	24,644	155,341	810	△156,151	—
合計	301,262	117,774	419,037	832	△156,151	263,717
セグメント利益	7,032	22,945	29,977	△7,107	439	23,309
金融収益	—	—	—	—	—	857
金融費用	—	—	—	—	—	△3,635
税引前中間利益	—	—	—	—	—	20,531

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。